

200人という数字が物語るもの

2007年6月

1984年秋、日本から3000人の青年交流団が訪中した。この計画は、中曽根首相と胡耀邦総書記（いずれも当時）という両国トップの肝いりによる大事業だった。

国交正常化35周年にあたる今年、23年前の代表団メンバーやその家族などからなる200人がこのほど訪中した。そして、かつて中国共産党青年組織のトップとして、3000人代表団受け入れの実質的・最高責任者を務めた胡錦濤氏が今回、中国共産党のトップとして、中曽根元首相を名誉顧問とする代表団を迎えた。

3000人と200人。我々はこの数字から一体何を読み取ったら良いのだろうか。

1980年代前半、日中関係は「最良の時期」とも言われたが、実は微妙な転換期にあった。それは主として、冷戦末期、中ソ関係改善の可能性が生まれてきたことによるものであり、3000人という数の多さをもってしても、両国関係の無条件な発展を保障することはできなかった。それどころか、87年1月の胡総書記失脚は、大規模訪中団の招待に象徴される、日中関係の過度なプレイアップを原因の一つとした。

例示した2つの政府関連事業の間に見られる規模縮小は、むしろ、経済面での相互依存関係が着実に強まり、草の根交流が日常的に行われているという、日中民間交流の全体的局面の反映であろう。過去23年間の両国関係の発展は統計数字からも明らかだ。例えば、日中間の貿易総額は1984年の132億ドルから2006年の2113億ドルへ、人的往来はのべ39万人（1985年）から473万人へとそれぞれ飛躍的に増加している。

翻って、政治面での交流はどうだろう。21世紀に入った最初の数年間、日中の政治関係は国交正常化以来最悪とも言える状況にあった。北京や上海での「反日」デモはいまだ記憶に新しい。しかし、その後、昨年10月の安倍首相訪中を契機に、日中関係は一挙に改善の流れに乗った。これ自体は歓迎すべきことである。しかし、改善の基礎は依然として脆弱と言わざるをえない。関係が改善したのは、突き詰めれば、靖国神社参拝問題をあうんの呼吸で処理することについて、両国指導部の間に暗黙の了解が存在するからである。このような「軟弱姿勢」に反発する一部の人々の声を押さえ込むことで、安倍・胡関係はどうか成り立っている。

日中両国の間に真の戦略的互惠関係を構築するためには、相手国とその国民に対する良好な感情の存在が欠かせない。しかし、現在の日中両国にそのような国民感情は未だ存在しない。従って、両国の政治指導者にとっての当面の課題とは、一時の激情や偏見に左右されることのない理性的な感情を国民的規模で根付かせることなのだと思う。「世界に貢献する日中関係」の構築という高邁な目標に向け、弛みない努力を続けることで初めて、この政策課題は達成されよう。こうした基礎があれば、代表団はたとえ数十人規模であっても、日中関係の将来を心配するには及ぶまい。